



かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成25年(2013年)
5月1日

No.191

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

25年度各会計予算案など審議 国民健康保険税の税率改定も



平成25年第1回定例市議会は、去る2月21日に招集され、3月26日に34日間の会期を終えました。この定例市議会では、市の25年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、11名の議員が行政全般に関する一般質問を行いました。また、市長から提案された新年度予算案や国民健康保険税の税率改定案などに対しては、予算審査特別委員会や常任委員会の審査において、活発な論議が交わされました。

3月定例会

第1回市議会(定例会)日程	第1日(2月21日)
	○会期の決定
	○固定資産評価審査委員会の選任〔1議案〕⇒表決
	○人権擁護委員候補者の推薦〔3議案〕⇒表決
	○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決
	○新年度施政方針⇒市長演説
	○平成25年度一般会計予算など〔39議案〕⇒市長提案説明
	○市議政務調査費の交付に関する条例の一部改正〔1議案〕⇒表決
	(議案熟読)
	第2日(2月28日)
	○平成25年度一般会計予算など〔39議案〕⇒質疑・委員会付託
	○請願〔2件〕⇒委員会付託
	○総括質問
	第3日(3月1日)
	○総括質問
	第4日(3月4日)
	○一般質問
	第5日(3月5日)
	○一般質問
	(常任委員会審査) (予算特別委員会審査)
	第6日(3月26日)
	○平成25年度一般会計予算など〔39議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
	○請願〔2件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
	○市議会委員会条例の一部改正〔1議案〕⇒表決
	○常任委員会の所管事務調査〔1件〕⇒継続調査

厳しい財政状況のなか第5次総合計画スタート

3月定例会では、総額953億3784万4000円の25年度予算案が提出され、市政運営の考えや各施策のあり方などについて、活発に議論されました。

歳入予算では、納税義務者数の減少が影響し、個人市民税が減収となるものの、固定資産税や市たばこ税が増加するため、市税収入全体は、前年度より、716万5000円の微減となると見込まれています。

また、各事業費等の財源不足を補うため、地方交付税や臨時財政対策債が前年度より増額されています。

一方の歳出では、定住人口の確保や産業振興に向けた施策を進めるほか、アステ川西6階に多機能型市民サービスセンターを整備するといった公共施設の再配置や、病後児保育施設の整備など、本市の課題に対応した予算の計上がなされています。

25年度は、今後10年間の第5次総合計画がスタートする節目の一年であり、「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」といった都市像の実現を目指していきます。

また、この定例会では、国民健

康保険税の増額改定案も審議しました。

本市の国民健康保険事業では、低所得者の加入や医療費の増加などにより、24年度末に見込まれる累積赤字は、約12億円となっています。

これにより、加入者1人当たりの保険税を11.91%、1万2655円増額する改定案が提出され、厚生常任委員会の審査では、この増税や赤字を補填するための一般会計からの繰入金に対する市の考え方などについて、活発な質疑が交わされました。

みんなの市議会

No.73

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議会改革の取り組みなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注) [] 内は、23年実績

◆年間の通算会期日数は、110日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成24年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、10月に開かれました。

これら5回の本会議の通算会期日数(招集日から最終日までの日数)は、110日間〔105日間〕に達しています。

議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、124回に・・・

市議会では、本会議のほかに、議案を能率的・効果的に審査する常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成24年には、これら全体で合計124回〔125回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ396人に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を237人〔280人〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を159人〔208人〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、157件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件(議案)が審議されますが、平成24年には、市長から計135件〔101件〕の案件が提出されたほか、議会からも委員会条例の改正案件など10件〔12件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願7件〔15件〕を受理し、審査するとともに、議会からも5件〔5件〕の意見書を提案しています。

総括質問は、本会議第2日と第3日の2日間にわたり、交渉団体代表者7名から行われ、平成25年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。その他の質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。



行財政改革の取り組み内容聞く 親元近居制度の効果は



議員 ①行財政改革の取り組みについて
②親元近居制度の創設による想定効果について
③中学校給食の実施に向けた検討について

市長 ①行財政改革の取り組みとしては、総額枠配分方式の導入のほか、毎年度作成している実施計画等と中期財政収支計画を連動させることにより、財政規律の確保に努めている。

また、24年度から、国保会計への赤字補填や税率抑制のための繰出金の増額等により、収支不足が膨らみ、基金からの繰り入れを増額したため、中期財政収支計画における32年度での収支均衡は難しい。

このような中、健全な行財政運営を維持するため、時代の変化に対応した財政構造を構築していきたい。

②本市では、過去に中・北部地区において、郊外型の大規模住宅団地の開発が行われたが、子ども世代の流出などにより急激な少子高齢化が進行している。

このため、市内に住む親世帯との近居を目的に、市内に住宅を取得し、居住する子育て世帯の住宅取得時の登記費用相当額を助成することで、その流入や定住の促進につなげたい。

③全国の中学校での完全給食は、80%を超えており、食育推進の観点からも給食の役割が重要と認識している。

一方で、19年度に本市で実施したアンケート調査では、保護者の実施要望は強いが、児童・生徒の要望は、3分の1程度にとどまっている。

また、中学校によっては、調理室や配膳室の設置などが困難なところもあるが、19年度の調査を踏まえ、検討したい。



職員削減をやめ市民サービス向上を 公共施設再配置の整備方針示せ

議員 ①職員削減をやめて、市民サービス向上を図ることについて
②公共施設再配置の考え方について
③市立川西病院の経営再建について

市長 ①職員定数については、簡素で効率的な行政を目指し、職員定数管理計画を策定している。

本市の厳しい財政状況を考慮すると、人件費を抑制するとともに、市民サービスを低下させない工夫も必要と認識している。

そこで、業務の精査を実施し、高い知識やノウハウを持つ事業者への委託や、専門性の高い嘱託職員の配置などによって、必要最小限の正職員でより効果的なサービスが提供できるよう努めている。

②公共施設の再配置については、「公共施設の老朽化・耐震化対策」、「新たな住民ニーズへの対応」、「資

産の有効活用」、「中央北地区整備事業の推進」といった四つのコンセプトを同時に達成することを目標としており、財源の制約がある中で、無駄のない、市民ニーズに沿った公共施設整備に取り組みたい。

③市立川西病院は、医療ニーズが多様化する中で、慢性的な医師不足などにより、厳しい経営状況となっている。

そこで、医師確保策として、医師の研究手当などの処遇改善やMRI装置など、新たな医療機器の導入のほか、医師を支えるスタッフの充実に努めている。

また、市立川西病院のあり方検討委員会を設置し、建物の老朽化問題も含めた、病院の必要性や経営の方向性などについて、協議がなされている。



道路など社会資本の整備計画示せ

いじめ不登校

専門部署新設で機動性アップ

議員 ①道路・橋梁・公園の年次の整備計画の策定について
②基幹公共交通軸のあり方と（仮称）川西市公共交通基本計画策定に向けた取り組みについて
③生徒指導全般を一元的に支援する部署を教育振興部内に設置する目的やその取り組み内容について

市長 ①橋梁や公園については、橋梁長寿命化修繕計画、ならびに公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な補修や架け替えをすることで、コストの縮減に努めている。

また、道路の舗装等の老朽化には、国の補正予算を活用していきたい。

今後は、これらの計画に基づき、公園等の維持・保全に取り組みたい。

②本市は、南北に細長い市域を縦貫するように鉄道やバス路線が走っており、その鉄道駅等を中心に、良

好な住宅都市として発展したが、高齢化社会の到来により地域内公共交通の重要性が高まっている。

そこで、まちづくりの基礎となる、人の移動のあるべき方向性を持続可能な公共交通の観点から示すため、25年度に同計画を策定し、本市の公共交通の現状と課題や公共交通が担う役割に加え、交通事業者や行政等の役割分担や、市の支援のあり方を検討していきたい。

③昨年は、いじめが社会的な問題となり、本市の小中学校においても、生徒間暴力や不登校児童・生徒などの問題が発生しており、その解決には、教育委員会の積極的なかわりが重要である。

そこで、生徒指導を専門に担当する生徒指導支援課を設け、学校や関係機関との連携を強化し、機動性をもって、問題に対処したい。



子ども・子育て会議の設置目的問う 市が農業の仲人します（仮称）市民ファーマー制度

議員 ①（仮称）川西市子ども・子育て会議の設置に関する考え方について
②（仮称）地域分権推進基本方針の概要について
③（仮称）市民ファーマー制度の概要について

市長 ①本市では、昨年「子ども・子育て支援法」など、3法案の成立により、25年度から、地域の子ども・子育て支援に関する施策の内容やその期間などを定めた、子ども・子育て支援事業計画の策定に着手する。

本計画の策定に当たっては、子育ての当事者に対するアンケート調査を実施するほか、幼稚園や保育所といった子育てにかかわる関係機関で構成される（仮称）川西市子ども・子育て会議を設置し、審議をいただく予定であり、併せて市民意見を広く聴くことも考えている。

②本市では、24年度に地域分権の推進に向けて、地域夢・未来カフェと題したワークショップを小学校区単位の14地域で開催し、計42回、

812名が参加され、意見をいただいた。

今後は、地域分権制度の構築のために、地域の意見などを踏まえ、財源や移譲先のあり方などを示した、（仮称）地域分権推進基本方針を策定していきたい。

③（仮称）市民ファーマー制度は、高齢化や担い手不足により耕作が困難な農家と、新たに農業を始めたい人のニーズを市の仲介で、農地の貸し借りを行い、耕作放棄地の増加防止や新たな農業の担い手育成を目指すものである。

今後は、農業ボランティアなど、農業を支援する仕組みを構築したい。



新年度の主な施策

暮らし	
● 住む ●新名神高速道路IC周辺における適正な土地利用を図るため、現況や市民意見を反映し土地利用計画を策定 560万円 ●景観法に則した市都市景観形成条例の改正に向けて景観計画策定を検討 411万円 ●防災・減災を目的として、大地震が発生した場合に滑動崩落などの恐れがある大規模盛土造成地を抽出調査 360万円 ●（市道10号）美園町および網延町内の道路拡幅のため、暫定交差点改良事業に伴う道路詳細設計・物件調査および用地測量を実施し、踏切交差部の能勢電鉄橋との協議用資料を作成 1050万円 ●（市道3号）市役所西交差点から市役所前交差点の間の交通渋滞解消を目的として右折車線を整備するため、交通量調査・路線測量・道路詳細設計を実施 1000万円 ●（市道52号）西畦野地内の歩道拡幅を行うため、道路詳細設計・物件調査・用地測量を実施 660万円 ●市のまちづくりの基礎となる、人の移動のあるべき姿を、公共交通の観点から考え「（仮称）川西市公共交通基本計画」を策定 796万円	●けやき坂中央公園内の園路を改修 1100万円 ●一庫1丁目地区において土地区画整理事業支援を進めるため、基本計画を策定 300万円 ●空港周辺において移転補償跡地の有効活用などを計画的に行うため、南部地域整備実施計画を策定 270万円 ● にぎわう ●商業地の活性化やコミュニティ機能の向上を図るため、提案公募型の補助制度を創設。また、多田地域のにぎわいと活性化を図る活動を引き続き支援 350万円 ●「エコアクション21」の認証・登録をめざす事業所などを支援し、工場地域宅地化の進行を防ぐため、操業環境確保を目的とする補助制度を創設 307万円 ●耕作放棄地の増加防止と、担い手の育成のため、「（仮称）市民ファーマー制度」を創設。また、農業の経験のない人を対象に農業塾を開催 6万円 ●都市農業への関心を高め、理解を深めてもらうため、都市農業サポーターの募集や、講座を開催。また、農業ボランティアを育成 9万円 ●みつなかホールの老朽化した舞台調光卓を入れ替え 2200万円

安心安全
● 安らぐ ●市民全体を対象とした健康啓発イベントの開催、食育啓発DVDの作成、食育推進のための料理教室を実施 332万円 ●歯科診療のレントゲン画像をデジタル化し、安全でスピーディーな診断を実施 217万円 ●旧栄保育所跡地に、地域住民などが交流できる施設を整備 1210万円 ●小規模多機能型居宅介護施設・認知症対応型共同生活介護施設の整備にに対し補助 1億4700万円 ● 備える ●傷病者の気道確保のために使用するビデオ硬性挿管用喉頭鏡2台を救急車に新たに設置 194万円 ● 守る ●たぐいまれな里山環境や豊かな自然を次世代に継承するため、「（仮称）生物多様性かわにし戦略」の策定に向けた調査などを実施 456万円 ●ごみ減量促進を目的に、新たな減量化施策を検討 450万円

生きがい
● 育つ ●子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施し、計画策定などを審議する「（仮称）川西市子ども・子育て会議」を設置 400万円 ●旧栄保育所跡地に、認可保育所の分園を併設した病後児保育施設を整備する法人に対して補助 1億859万円 ●けやき坂小学校の児童数増加に対応するため、専用クラブ室を新築設計 445万円 ●熱中症などの安全対策のため、小戸、多田、川西中央保育所の園庭に遮光ネットを設置 610万円 ●加茂幼稚園の3歳児が増加することに伴い、遊戯室の新築に向けて史跡調査・設計委託を実施 486万円 ●養育医療を自己負担なしで給付。未熟児の訪問指導。専門医による運動発達相談を実施 1079万円 ●困難を有する子ども・若者を支援するため、関係機関のネットワーク構築を推進 8万円 ● 学ぶ ●特別支援学校のエレベーター更新に向けて設計委託 62万円 ●市内の5小学校の耐震化・大規模改造事業をPFI手法で推進 919万円 ●公民館講座の内容を見直し、市民の参画と協働を推進するための「（仮称）川西まちづくり講座」を開講 50万円 ●黒川公民館（休校中の黒川小学校）北棟保存に向け、施設の現況調査・耐震診断を実施 280万円

みんなの 市政クラブ

(仮称)生物多様性かわにし戦略の内容聞く

アーティスト オーディション

今後の取り組みは

- 議員** ①(仮称)生物多様性かわにし戦略の具体的な内容について
②シティプロモーションの進め方について
③アーティストオーディションの今後の展開について

市長 ①(仮称)生物多様性かわにし戦略は、市内にある動植物の生態系の詳細や現状を明らかにして、保全目標を設定し、保全計画を策定するものである。

その策定に当たっては、現存する資料を整理するとともに、関係者からの情報提供を受け、必要な調査を実施する。

②シティプロモーションは、本市の地域資源を発掘・創造するための調査等を実施し、川西の魅力を創生・発信するものであるが、既存の資源を活用する必要性も認識している。

そこで、市政の総合調整を担う総合政策部が中心となり、文化財などを所管する教育委員会など関連部局とも連携しながら、川西の魅力を再発見する取り組みを進めたい。

③アーティストオーディションは、

本市の若者の文化への関心を喚起し、全国から参加者を広く募集することによって、本市を全国に発信し、地域の活性化につなげようと開催するものである。

実施方法は、対象者を16歳以上、40歳未満とし、種目はアコースティック、ボーカル、バンドの3部門であり、多くの方が参加されるよう、PRに努める。

今後は、本年7月の決勝大会での優勝者に音楽専門学校の活動支援を受けてもらい、本市イベントへの参加など、できる限りの支援をすることで将来的にはオーディション出身者として幅広い活躍を期待している。



民政会

「里山を観光資源に」活用策示せ

市民の健康づくり推進策は

- 議員** ①黒川の里山を観光資源として有効活用することについて
②子どものうちから将来を意識させる機会を教育現場に取り入れる考えについて
③市民の健康づくりを積極的に推進する考えについて

市長 ①黒川の里山は、貴重な観光資源であり、現在、県の北摂里山博物館構想において、里山の魅力を発信する取り組みがなされている。

議員が提案された(仮称)黒川さとやま・かかしアート展については、里山の有効活用といった観点から検証するとともに、深山池公園内にある歴史民俗資料館の古民家の黒川地区への移築については、県の指定文化財であることや、国庫補助を受けて移築した経緯から再移築には関係機関との協議が必要である。

②中学生が責任ある大人になるという自覚を持つことや、自分の周囲や地域とのつながりについて、学ぶ機会を持つことは大切である。

本市では、中学校の卒業式前に、15年の人生を振り返り、

恩師や両親、仲間に感謝し、自分の進路や生き方を互いに学び合う集会が、各学校で行われており、これを市として統一した取り組みとなるよう検討する。

③本市の健康づくり計画は、基本理念を「笑顔でささえあう健康まちづくり」としており、全ての市民が安全で効果的な健康づくりに励み、保健力を高めることは重要だと認識している。

現在、各公民館等を拠点とした、軽運動などの健康づくりに関わる自主的なグループの活動が活発であり、その活動を把握・整理し、本市が実施している事業の検証を行い、実情に応じた対策を構築したい。



深山池公園内の古民家(川西市歴史民俗資料館)

自治 市民クラブ

消防広域化の進捗状況ただす

東日本大震災 被災者に寄り添う支援を

- 議員** ①消防の広域化に向けた取り組みについて
②東日本大震災の被災者への支援について
③障がい福祉を充実させることについて

市長 ①本市では、21年6月に示された兵庫県消防広域化推進計画により、22年7月に宝塚市、猪名川町とともに、25年4月での消防広域化の実現を目指して、協議会を設置し、検討項目の抽出、そして課題の検討・協議を実施してきた。

しかし、課題解決の調整に時間を要しているため、25年4月からの実現はできなくなったが、今後も、消防部局をはじめ、関係市長部局とも連携を図り協議を進めたい。

②被災者支援は、本市においても、人的・物的両面で実施している。

特に人的支援では、震災発生直後

から、生命維持に直結する応急給水活動を行ったほか、西宮市・宝塚市・猪名川町とともに阪神支援チームを立ち上げ、宮城県南三陸町と女川町を対象にカウンターパート(対等の相手)方式による土木職員を継続的に派遣している。

また、姉妹都市である千葉県香取市にも同様に派遣をしている。

今後は、復興のめどがつき、派遣辞退された香取市を除き、派遣を継続していきたい。

③障がい福祉については、本年4月1日より施行される「障害者優先調達推進法」において、国や地方公共団体が、障がい者就労施設などからの物品等の調達を推進するよう必要な措置を講じることとなっている。

そのため、本市で取り組み可能な内容を国の基本方針等も参考としながら検討を進めたい。

総括質問項目 (掲載分を除く)

【民主市民クラブ】

小山 敏明 岡 留美
津田加代子 福西 勝
土田 忠 多久和桂子
安田 忠司

- オンリーワンのまちづくりの成果と総括について
- 今回の地方交付税減額措置への対応と評価について
- 前政権の一括交付金廃止により国の関与が強まることについて
- 持続可能なまちづくりを第一義とした行財政運営の取り組みに関する主な施策について
- 中央北地区PFI事業の財源見込みと事後のフォローについて
- アステ川西が15年で再建可能と判断した考えについて
- トップマネジメントによる公共施設の選択と集中について
- ごみ減量化施策について
- いきいき健康・長寿プロジェクトの目標と到達時期について
- 地域担当職員の配置に際し、各地域における課題克服の必要性について
- 雇用問題への本市独自の対応について
- 庁舎や各学校の非常用設備の整備について
- 学校耐震化と市負担の軽減の方策について

【公明党】

大矢根秀明 大崎 淳正
鈴木 光義 平岡 譲
江見 輝男

- 市長就任から6年間の改革の成果と今後の方針について
- 財政健全化への今後の取り組みについて
- 職員人事評価制度の現状と課題、今後の方針について
- 人材育成や組織マネジメントの評価と今後の方針について
- 職員定数や人員配置の考え方について
- 市内全域での公共施設再配置や統廃合の検討について
- 中心市街地活性化基本計画の活用方針について
- ふるさと団地再生に向けた今後の進め方について
- 地域分権制度の創設に向けた具体的な取り組みについて
- (仮称)川西市中学校給食検討委員会の設置について
- 国民健康保険事業特別会計への法定外繰入の方針について
- 医療費抑制の基本的な考え方について
- 野良猫の避妊・去勢手術費用の助成制度実施の考えについて
- こども医療費助成制度の拡充について
- 市税等収入減少に伴う事業全般の統合・再編等について
- 市立川西病院あり方検討委員会における状況と今後の方針について

【日本共産党議員団】

黒田 美智 住田由之輔
北野 紀子

- ヨーロッパの経済危機に対する所見について
- 経済の活性化とGDPの引き上げを国に要求することについて
- テロ行為を防ぐことについて
- 尖閣諸島問題に対する所見について
- 核兵器廃絶と憲法9条の順守について
- 国の金融緩和策に対する所見について
- 国の政策である、機動的な財政出動への所見について
- 東日本大震災被災者に対する国の施策への評価について
- 国の大企業に対する減税政策への所見について
- 税と社会保障の一体改革について
- 消費税増税反対の声をあげることにについて
- 年金引き下げへの所見について
- 生活保護基準の改悪を阻止することについて
- 生活保護基準が変更された場合の就学援助制度への影響について
- T P P参加と自治体への影響について
- 「即時原発ゼロ」を積極的に提言することについて
- 再生可能エネルギーを活用したまちづくりを目指すことについて
- まちづくりの基本スタンスを打ち出すことについて
- 市税収入に対する認識について
- 高齢者おでかけ促進事業の助成金削減に対する所見について
- 基金残高の減少による大型事業を見直す考えについて
- 若者が定住するまちへの施策について
- 再開発事業の総括と川西都市開発株式会社の再建について
- 中心市街地活性化と中央北地区土地区画整理事業との関係について
- 豊かな水と緑の実現することについて
- 学校での体罰について
- 政治に対する教育の独立性を維持することについて
- 安心して産み育てられる環境をつくることについて
- 子どもの医療費無料化や中学校完全給食を早期に実現することについて
- 都市間競争について
- 地域分権制度における市民と行政の役割分担について
- PFI事業と市内業者育成について

【智政会】

安田 末廣 吉田 進
梶田 忠勝

- 新年度予算と中期財政収支計画との関係について
- 市政運営に取り組む決意について
- 新年度の行財政運営に対する具体的な考えと実行方針について
- 親元近居制度の具体的な内容について
- 市立川西病院の今後の方向性と医師確保策について
- 市長のトップセールスと本市のポテンシャルの具体的な内容について
- (仮称)市民協働事業提案制度の具体的な内容について
- (仮称)南部地域整備実施計画の策定に向けたこれまでの取り組みと今後の予定について
- (仮称)公共交通基本計画の策定に向けた取り組みについて
- 川西アーティストオーディションのアーティスト活動拠点について
- 民生委員・児童委員の一斉改選に関して、従前の推薦方法との整合性について

- きんたくん学びの道場の総括と課題に対する取り組みについて
- いじめ・体罰に関する調査など市教委としての取り組みについて
- 教育のまちとして学力向上のため授業時数を増やす考えについて
- (仮称)事業ディスカッションと公開事業レビューとの違いとその効果について
- 本市の経営収支比率が全国的にみて高いことについて

【自治市民クラブ】

北上 哲仁 宮坂満貴子

- 6年間の改革の成果について
- 非核平和都市である本市の平和政策について
- 政府の戦略と市政運営について
- さらなる若年世帯流入・定住策を展開することについて
- アステ川西に対する経営の総括と今後果たすべき役割について
- (仮称)生物多様性かわにし戦略の策定目的や活用のあり方について
- 地域分権を進めることに対する市の見解および住民とのルール作りについて
- 公共交通の現状と課題に対する認識について
- 子どもの命と人権を守る取り組みについて
- 中学校給食実施に向けての検討内容について
- 子ども・子育て支援拡充への意気込みについて
- 子どもたちの学力に対する評価と向上に取り組む姿勢について
- 市立川西病院のあり方と地域医療に対する役割について
- 未利用公有地等への太陽光発電システム設置の進め方について

【民政会】

久保 義孝 宮路 尊士

- 市長が考える本市の魅力について
- 地域分権制度創設に係る人材の育成について
- オンリーワンのまちづくりに対する市長と職員との認識の共有について
- スポーツ振興のためグラウンドを整備する考えについて

【みんなの市政クラブ】

松田 敬幸 秋田 修一

- 中学校給食の必要性について
- 小規模多機能型居宅介護施設の整備について
- 平野駅ー川西病院ー大和地域のバス車両買い替えへの補助について
- 地域交通の将来にわたっての重要性について
- まちなか美術館の特色や他ギャラリーとの関係について
- 生活保護相談に係る支援相談員増員の24年度の効果と今後の方針について
- 加茂幼稚園における3歳児保育実施の総括と他園で行う考えについて
- 留守家庭児童育成クラブ室を新設する際の考え方について
- 学校司書配置の目的および図書ボランティア等との関係や連携について
- ホームページのリニューアル内容について
- 自治会加入促進活動に対する補助制度の具体的な内容について

※議員名は、交渉団体の構成メンバー

つながり

- ◎**尊ぶ**
●「人権行政推進プラン」の見直しに伴い、基礎資料とするアンケート調査を実施
141万円
●総合センター3階部分の空調設備改修工事を実施
1897万円
- ◎**関わる**
●自治会の加入促進活動に対する補助制度を創設
100万円

行政経営改革大綱

◎**挑む**

- 「(仮称)市民協働事業提案制度」を創設し、市民公益活動団体などから協働事業の提案を募集。まちづくりの担い手を発掘・育成するため連続講座を開催 18万円
- 地域担当職員を配置し、権限や財源の移譲先となる組織の設立準備などを支援 437万円
- シンポジウムを開催し、第5次総合計画の重点プロジェクトなどを周知 56万円
- 東多田地区内の土地利用調査を行い、現況の把握や利用に係る課題などを整理 300万円
- 公開事業レビューを見直し、事務改善と、参画と協働の視点を取り込んだ「(仮称)事業ディスカッション」を実施。また、旧ごみ処理センター(北部・南部)の建物などの有効活用に向けて検討 343万円
- 川西独自の資源や魅力を活用した総合的なシティプロモーション施策を展開。ふるさとづくり寄付金の謝礼として特産品を贈呈し、市内外へのPRと郷土愛を醸成 550万円

●旧平野自転車駐車場を売却

- 市民体育館の建て替えについて、PFI手法で推進 292万円
- 中央北地区内の公共施設の移転整備を推進 1820万円
- 文化ホール、公民館、福祉施設などを包含した複合施設を中央北地区内に整備するため、基本計画の策定とPFI手法導入検討を実施 6600万円
- アステ川西6階フロアを取得し、駅前立地を生かして、多くの市民が利用できる多機能型市民サービスセンターを整備 1700万円
- 児童の読書活動を支援するため、市内小学校に図書館司書を配置 268万円
- 生徒の読書活動を支援するため、市内中学校に図書館司書を配置 117万円

◎**内部管理等**

- 児童の読書活動を支援するため、市内小学校に図書館司書を配置 268万円
- 生徒の読書活動を支援するため、市内中学校に図書館司書を配置 117万円

*25年度の新規施策のみ掲載

一般質問

要旨

病院 市立川西病院で医師が増員 経営再建への取り組み状況聞く

議員 全国で、医師不足や赤字により病院の閉鎖が相次ぎ、医療崩壊ともいえる状況となりつつあるが、本市でそのようなことがあってはならないと考える。

そこで、市立川西病院の医師や看護師の充足状況など、経営再建策について伺いたい。

病院事業管理者 平成16年の新医師臨床研修制度により、研修医は自由に臨床研修施設を選べるようになったため、従来の大学医局による医師供給体制は、近年、弱体化している。

また、若手医師の多くは、医療の専門分化により、専門医教育が充実し、症例数が豊富な病院への勤務を希望する傾向が強まるなど、医師の確保は難しい状況が続いている。

しかし、当院では、常勤医が不在だった眼科に25年3月から医師が着任、4月からは内科で6名、外科で1名、小児科で1名の各診療科の常勤医が増員となる。

情報化 ホームページとソーシャルメディア 積極的な情報発信の方策問う

議員 昨今では、社会の情報化が進み、市民ニーズが多様化する中で、新たなソーシャルメディアを導入し、情報発信に努める自治体がある。

本市でも、25年度から発信機能が高めるため、ホームページのリニューアルが計画されているが、ふるさと団地の再生を果たし、川西市に住みたいと思われるような情報発信の構築が必要と考える。

そこで、欲しい情報が適時、適切

医師の確保については、若手医師が求める専門医の資格を取得できる病院として、指導医を10名余り確保したほか、女性医師にとっても、働きやすい職場づくりに努めたい。

今後は、医師の充足に伴う看護師や薬剤師など、スタッフの増強や病室の改善が必要となるため、一つ一つ課題を解決していきたい。

教育 校区外就学希望制度 運用方針を見直せないか

議員 平成17年度の新入生から導入している校区外就学希望制度は、9年目を迎える。

時代とともに、親の考え方や、家庭のニーズも変化するため、当該制度の目的も変更すべきと考えることから、今後の運用方針を伺いたい。

教育振興部長 本制度は、通学距離や生活圏等の問題、校区に関する要望等についての問題解決のために導入した。その内容としては、校区制

に得られ、情報更新が即時になされる体制づくりのほか、ソーシャルメディアの利用方針について伺いたい。

総合政策部長 25年度に予定しているホームページの更新時には、トップページのデザインを整理し、情報を探しやすいような分類で項目を配置するほか、イベント情報をカレンダー形式で掲載する仕組みや、キーワードによる検索から情報を得やすい環境を構築する予定である。

満足を得る情報発信のためには、各部署の担当職員に再度ホームページの運用について研修を行い、スキルアップを図っていく。

また、フェイスブックのつながる仕組みを活用し、本市の情報を多くの人に提供し、ふるさと川西の意識醸成につなげていきたい。

一般質問は、本会議第4日と第5日の2日間にわたり行われ、11名の議員が、31項目について質問しました。
なお、当市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式および一問一答方式の選択制としております。
ここでは、そのうち11項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。
詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

環境衛生 有害物質“PM2.5” 市の監視体制や安全対策は

議員 国は、有害物質PM2.5対策として、高濃度時における外出や換気の自粛等を内容とする、暫定指針の骨子案をまとめ、本年2月18日に各自治体へ提示された。

そこで、本市におけるPM2.5に対する監視体制や安全対策について伺いたい。

市民生活部長 本市のPM2.5に対する現状は、県の加茂自動車排出ガ



ス測定局において、24時間体制で測定を行っているが、中国での大気汚染が、深刻化したとされる1月末以降の測定においても、環境基準は超過していない。

本市では、大気汚染を原因とする健康被害対策として、光化学スモッグ監視連絡体制を構築しており、主に、屋外で活動する施設に連絡をしている。

また、ホームページの緊急情報欄にPM2.5に関する情報を掲載できるよう担当課と協議する。

学校施設等や、呼吸器関連疾患の方への安全対策としては、同連絡体制に準じた対応を行うほか、影響を受けたと思われる園児・児童・生徒に対して、洗顔等の処置を講じ、学校医などの指示を受けるなどの対応を考えている。

教育 大切な「心の教育」 小中学校で実践する考えは

議員 昨今、児童・生徒のいじめや教師の体罰に加え、小学校の統廃合の廃止を訴えるための自殺など、自ら命を絶つ事例が大きな社会問題として報道されている。

このような状況の中で、命の大切さを学び、何があろうとも生き抜く強い心を育成する「心の教育」が重要である。

そこで、本市の小中学校において、今なすべき「心の教育」を実践する考えを伺いたい。

教育振興部長 「心の教育」は、理解を促す時間として貴重である。

しかし、幼稚園や小学校低学年に

おいて、その理解を実践力へと深化させるためには、物事の善悪や人との関わり方を集団の中で多様な経験を通して身につけていくことが重要である。

また、中学生は、仲間の支えを得ながら自立していくことが必要であるが、近年、仲間に気を使い、自分と仲間との間に心理的な距離を置き、目に見えないしんどさを抱える傾向がある。こうした現状を打開するには、集団生活を通して、自分や仲間の理解を深め、それぞれの良さを発揮させながら、豊かな人間性を育む取り組みが効果的であると考え

本会議・委員会開催状況

- | 1月 |
|--|
| 4日○議会運営委員会 |
| 9日○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)
○建設文教公企常任委員協議会(小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業について) |
| 10日○厚生常任委員協議会(病後児保育施設等の整備について) |
| 15日○議員協議会(第5次川西市総合計画前期基本計画(案)に係る市民意見等についてなど) |
| 18日○広報委員会 |
| 22日○議員協議会(川西市参画と協働のまちづくり推進計画(案)に係る市民意見等についてなど) |
| 23日○議員協議会(川西市子ども・若者育成支援計画(案)に係る市民意見等について) |
| 29日○議員協議会(川西市一般廃棄物処理基本計画(案)に係る市民意見等についてなど) |

- | 2月 |
|---|
| 31日○まちづくり調査特別委員会行政視察(藤枝市・藤枝駅周辺の開発事業について) |
| 1日○まちづくり調査特別委員会行政視察(島田市・島田中央第三地区土地区画整理事業について)
○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察(都城市・サブシティ構想について) |
| 6日○議会運営委員会 |
| 7日○議員協議会(川西市地域福祉計画(案)に係る市民意見等についてなど) |
| 8日○厚生常任委員協議会(川西市国民健康保険運営協議会からの答申について) |
| 12日○議会運営委員・常任委員長合同会議 |
| 13日○議員協議会(川西市参画と協働のまちづくり推進計画についてなど) |
| 14日○議会運営委員会 |
| 18日○議員協議会(川西市地域福祉計画についてなど) |
| 21日○第1回市議会定例会(招集日)
○議会運営委員会 |

- | 3月 |
|---|
| 28日○第1回市議会定例会(第2日) |
| 1日○第1回市議会定例会(第3日) |
| 4日○第1回市議会定例会(第4日) |
| 5日○第1回市議会定例会(第5日) |
| 6日○総務生活常任委員会 |
| 7日○厚生常任委員会
○厚生常任委員協議会(平成25年第1回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(定例会)議案の報告についてなど) |
| 8日○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会(いじめ対策について) |
| 11日○一般会計予算審査特別委員会 |
| 12日○一般会計予算審査特別委員会 |
| 13日○一般会計予算審査特別委員会 |
| 14日○一般会計予算審査特別委員会
○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会 |
| 15日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会 |

- | 4月 |
|---|
| 21日○建設文教公企常任委員協議会(小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業について) |
| 26日○第1回市議会定例会(最終日)
○議会運営委員会
○厚生常任委員協議会(職員の不祥事及び懲戒処分について)
○議員協議会(地方税法等の一部改正の概要について) |
| 1日○第1回市議会臨時会(招集日)
○総務生活常任委員会
○厚生常任委員会
○建設文教公企常任委員会 |
| 5日○総務生活常任委員協議会(川西都市開発株式会社経営について) |
| 9日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(プロペラ公園の概要について) |
| 16日○議会運営委員会 |
| 17日○厚生常任委員協議会(病後児保育施設等整備法人の選定結果について) |
| 22日○広報委員会 |

第2回臨時市議会

平成25年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」1件が審議されました。
本案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、原案のとおり可決されました。

福祉 民生・児童委員一斉改選 委員の負担軽減など支援策示せ

議員 住民の社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員は、本年12月に全国一斉の改選時期を迎える。

本市では、231人の委員が活動しているが、11人が欠員となっており、この地域における相談や訪問などの業務は、同一地区内の委員が補っている。

また、本年1月現在の委員の平均年齢は65.8歳で、70歳以上の委員数は65人と28.1%を占めており、委員にも高齢化が進んでいる。

そこで、一斉改選を控え、委員の負担軽減や処遇改善を図り、この活動を支援する考えはないか。

福祉 介護者にも安らぎを レスパイトケアを拡充せよ

議員 介護保険制度の開始から12年が経過し、介護サービスの利用者は増加したが、家族の負担も重く、介護を理由とした離職者は、全国で毎年10万人にも上っている。

また、要介護状態の重度化や老老介護などの問題に加え、家族の疲労やストレスによるうつ病の発症のほか、要介護者への虐待など、痛ましい事件も起きている。

今後在宅介護者は増加すると予想できるため、介護者に息抜きや休養を与えるレスパイトケアを拡充し、支援すべきと考えるがどうか。

総務 住民票の写しや戸籍謄本の不正取得防止 「本人通知制度」の検討状況聞く

議員 市町村が、住民票の写しや戸籍謄本などを代理人や第三者に交付した場合、その交付した事実を事前に登録した人に通知する「本人通知制度」がある。

戸籍謄本などの不正な請求取得による個人の権利侵害の防止に有効な制度であるため、一昨年的一般質問で取り上げ、市は制度について研究するとしたが、不正取得の実態と研究成果を伺いたい。

市民生活部長 不正取得の実態については、平成23年に東京都の司法書士らが職務上請求書に虚偽の利用目的等を記載し、戸籍謄本等を不正取得した事件などがあり、本市でも、8件の請求のあったことが判明している。

制度の課題については、県戸籍住民基本台

健康福祉部長 委員の欠員に対しては、前回の改選時においても、新任者の上限年齢である70歳や、担当区域から選任するといった要件を、地域の実情に応じて、弾力的に運用できないかとの意見があったため、国や県に意見を申し述べたい。

また、委員の業務は、相談や地域での見守り活動であるが、近年は、審議会委員等のほか、さまざまな業務を依頼しているため、これらの必要性を再度点検したい。

なお、委員の活動を支援する県の費用弁償には、意見も少なかったため、この見直しは様子を見たい。

健康福祉部長 レスパイトケアは、ショートステイサービスやデイサービスなどを利用することで、一時的に介護を離れ、介護者に休息を取ってもらうものである。

これらのサービスについて、実態調査を実施したところ、緊急時の受け入れに対応ができていないといった結果を得ており、供給量の改善は図られている。

なお、これらのサービスを活用してもらうには、利用者への周知策が重要であるため、今後も、市の窓口をはじめ、地域包括支援センターなどを通じて、情報発信をしていく必要がある。

帳事務協議会や阪神間の事務担当者会等で意見交換などを行った。

この制度は、弁護士等が職務遂行上、必要な戸籍謄本などを請求したことが速やかに本人に分かるため、その本人が訴訟や強制執行等をされることを警戒し、それらに備えた対策を行うなど、処分が機能しないといった課題が指摘されている。

今後は、これらを踏まえ、制度導入に対する考えを整理していく。



福祉 福祉施設のスプリンクラー 設置に対する指導状況は

議員 過日、他県の認知症グループホームで火災が発生し、高齢者4人が死亡する痛ましい事件があった。

同ホームは、床面積が、275平方メートル未満で、スプリンクラー設置基準に該当せず、スプリンクラーを設置していなかったことが、被害拡大の一因と考えられている。

そこで、市内の宿泊可能な福祉施設に対する指導等、対応を伺いたい。

消防長 スプリンクラー等未設置の福祉施設は、6施設であるが、消防法上の設置義務はない。

しかし、有事の際は、いかに有効であるかを説明する一方、これから整備する施設には、計画段階から関係者へ根気強く防火指導を行いたい。

今後は、これまで以上に県や健康福祉部との連携を密にしたい。

健康福祉部長 スプリンクラーを設置しない背景には、費用面の問題が



ある。

高齢者施設などには、法令上の設置義務にかかわらず、国や県の補助金があるが、設置義務のない障がい者施設には補助金がないため、これを拡充するよう、至急県に要望する。

今後は、消防担当とともに未設置の施設を訪問し、実態把握の上、指導していきたい。

福祉 ふれあい入浴事業 受益者負担を求める考えないか

議員 市の高齢者福祉サービスであるふれあい入浴事業は、高齢者の生きがいをづくりの観点から、60歳以上の市民を対象とし、市内3カ所の公衆浴場を毎週金曜日に無料で利用してもらうものである。

この事業の効果を検証したところ、利用者間の和やかな雰囲気とともに、触れ合う姿が見受けられた上、高齢者の安否確認にもなっている実態があり、今後も事業継続を求めるところである。

しかし、この事業総額と延べ利用者数によると、1人当たりの年間補助額は、約2万1000円となる。

市民活動 地域分権制度確立 自治会加入の促進策問う

議員 本市の自治会加入率は23年度で63.3%、24年度では62.1%と年々低下しており、地域分権制度推進には、早急な基盤強化が必要である。

その方策として、自治会活動奨励を目的に、現在は均等割と世帯割で交付している報償金を増額する考えはないか。

また、近隣市では、まちづくりの条例に基づき、宅地の開発協議の段階で、開発業者に自治会設立や加入について協議するガイドラインを策定している例があるが、本市も導入する考えはないか。

市民生活部長 自治会加入率の向上

また、市内の全ての高齢者が利用できるシステムでないため、この利用者や老人福祉センターの入浴利用者に対し、1回の利用につき、100円を徴収する考えはないか。

健康福祉部長 ふれあい入浴事業による1人当たりの年間補助額の約2万1000円を1回当たりに換算すると、400円前後となり、これは、一般の入浴料金に相当している。

なお、受益者負担を求める考えは選択肢の一つであるが、老人福祉センターには、その利用自体を無料とする考えがあるため、現在はそこまでの方針に至っていない。

は、喫緊の課題と認識しており、これまで以上に市が自治会と連携し、加入促進の取り組みを進める必要がある。25年度からは、新たに自治会の加入促進活動に対して補助制度を創設するほか、市内外の先進的な取り組みについて情報提供していく。

都市整備部長 本市の開発行為等指導要綱では、開発業者に対し、開発や建築計画等の内容に関して地元自治会等に了解を得ることとしているが、今後は、所管課と自治会加入について協議するよう、新たに指示事項を加えるため、関係所管と調整していく。

一般質問項目 (掲載分を除く)

- 市政経営について
- 地区公民館の役割・機能強化と地域分権について(地区公民館の目的・役割についての市の考え方と見解、改めて公民館のあり方・役割を検討すること、地区公民館の職員配置の拡充を進めること(地域分権を進める拠点としての役割を果たすために))
- 「地域分権」について
- 市職員の給与・手当等に関する考え方について
- スポーツクラブ21クラブハウス整備に対する考え方について(クラブハウスの整備状況、整備が推進できない要因、整備費用の管理、未整備校区に整備費用の管理を移行させること)
- 自殺者予防ゲートキーパーについて(H23年度・24年度養成講座の開催状況、参加者数の実績、地域での主な活動報告、実績等、現在の課題、これからの計画)
- カラーユニバーサルデザイン導入について(カラーバリアフリー)

- 在宅介護者支援の拡充について(家族介護者支援事業の取り組み、在宅介護者の実態把握)
- 高齢者おでかけ促進事業・高齢者入浴サービスの現状と今後の展開について(高齢者おでかけ促進事業助成金の現状と費用対効果の検証、2事業における課題と解決策)
- 福祉施設での火災に備えた対応について(川西市内における宿泊可能な福祉施設の実態、市消防の立ち入り検査・指導の取り組み、現状改善のための市としての取り組み)
- 待機児童解消のための保育士確保について(国の「安心こども基金」待機児童解消のための保育士確保のためのメニュー活用、労働契約法の一部改正、有期労働契約から無期労働契約への転換などの情報を伝えること)
- ごみ収集のあり方と市民への啓発について(今抱えているごみ収集の課題、「ごみ」の分け方・出し方「保存版を見直す考え」)
- ごみ収集業務委託料の適正化について(随

- 意委託契約から一般競争入札へ契約形態の変更、ごみ収集費用の節減)
- 地震情報の収集と発信について(地震計の設置場所と現状、地震情報の発信)
- 教育方針について
- 学校における体罰について
- これからの小中学校における適正規模のあり方について(現在の児童・生徒数の差、大規模校と小規模校のメリット・デメリット)
- 小中学校における色覚検査について(色覚検査廃止後の対応、色覚検査を再開すること)
- 小中学校教育における今なすべき「心の教育」について(川西方式の教育を発案し取り組む考え)
- 地域の暮らしを支える介護力を強化する取り組みについて(地域包括ケア導入に対する市の考え方、地域の暮らしを支える地域包括支援センターの整備と充実、支援が必要な人と家族に対する今後の相談支援体制の強化と充実)

一般質問 発言議員

(発言順)

平岡 謙
北野 紀子
吉田 進
宮坂満貴子
福西 勝
鈴木 光義
黒田 美智
岡 留美
大崎 淳正
多久和桂子
安田 忠司

受理した陳情

- 生きた法輪功学習者を対象にした中国の臓器狩りへの緊急人道支援を求める意見書提出に関する陳情
- 「川西市高齢者おでかけ促進事業」を現行のまま継続を求める要望書
- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 高齢者おでかけ促進事業の減額中止を求める要望書
- 陳情書(少子化ストップは国・自治体・公的機関を始め各界各位の『御公的』が地域を救うことに！に関すること)
- 「川西市高齢者おでかけ促進事業」を現行のまま継続を求める要望書

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、6月3日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL: 740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。

予算委員会報告

総額953億3784万4000円で編成された平成25年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

個人市民税 減収の算出根拠問う「基金残高」大幅な減少要因聞く

委員 個人市民税は、前年度より4908万8000円減の90億3701万5000円と見込んでいるが、現在、川西能勢

口駅周辺では集合住宅等の建設が相次いでおり、人口流入が期待される。この減収の算出根拠を伺いたい。

市民税課長 市民税の賦課期日は1月1日時点であり、駅周辺の集合住宅は建設中のため、25年度予算の納税義務者数として見込んでいない。

また、本市では急速な高齢化に伴い、生産年齢人口が減少しているため、納税義務者数を前年度より864人減の6万9986人と推計し、

課税額を算出している。

委員 市営住宅使用料の滞納繰越額は、1億5032万4000円であるが、収納率を25%とした考えを伺いたい。

住宅管理課長 今年度は、弁護士への委託による法的措置として、悪質滞納者3件の強制執行を行った。

その他にも、示談不履行者に弁護士から通知するなどし、少しずつ収納額は増加している。25年度も引き続き回収に努めていく。

委員 昨秋に市が示した中期財政収支計画では、25年度末の基金残高を41億9500万円と見込んでいたにもか

かわらず、予算計上時点では、20億1288万7000円としている。

そこで、基金残高の見込みが大幅に減少した要因や、今後の財政運営について伺いたい。

財政室長 基金の大幅な減少は、国保税率の上昇抑制や赤字補填のため、国保会計への繰出金を増額したことなどが要因である。

用地会計での市債償還のピークが27年度まで続くなど、今後も厳しい財政状況が続くが、行財政改革の推進により効率的な予算執行に努め、基金の繰り入れを圧縮したい。

歳出

川西都市開発(株) 支援策の実効性ただす 学校司書の勤務内容など聞く

委員 アステ川西に多機能型市民サービスセンターを整備するため、6階フロア購入費3億300万円をはじめ、共益費や既存テナントへの移転補償費等が計上されている。

これらは管理会社である川西都市開発株式会社への経営支援策であるが、この効果について伺いたい。

理事 6階のアステホールは赤字運営が続いているため、市が買い取り、活用することで同社の経営から切り離し、売却益を有利子債の償還に充て、将来の利子負担の軽減を図る。

再建期間15年での効果額は、4億1700万円と見込んでいる。

委員 同社が管理組合に支払う空き店舗等27軒分の共益費を助成するため、3477万4000円が計上されているが、この支援策の助成期間など詳細を伺いたい。

理事 この共益費が同社の経営にとって負担となっているため助成するもので、今後、テナントリーシングを専門業者へ委託するなどの経営努力により、新規出店者が確保できた時点から該当店舗分の助成額を2分の1とする。全体としては、助成期間を5年とし、その後に実態を踏まえて見直しを行う。

委員 市では、おでかけ促進事業として、70歳以上の高齢者に、公共交通機関のプリペイドカード等購入助成券3000円分を発行しているが、さきに市が示した25年度からの行財政

改革前期実行計画や本予算案では、2000円に減額することとしている。

この取り組みの効果について伺いたい。

長寿・介護保険課長 当該事業の対象者は、2万9000人であり、その80%が利用すると見込み、1人あたり2000円として4640万円を計上している。

これによる削減効果は、年間2320万円と見込んでいる。

水田副市長 基金の大幅な減少等、厳しい財政状況から、行財政改革という大きな観点で、今回、減額の提案をさせていただいた。

委員 25年度からの3カ年計画で整備しようとしている、防災行政無線について、活用方法など詳細を伺いたい。

危機管理室長 この無線は、3カ年で総額2億7928万6000円をかけて整備し、発災時に市役所の親局から、公民館や学校等に設置する市内32カ所の子局を通じて、災害関連情報を市民へ広く伝えるものである。国のJアラート(全国瞬時警報システム)とも連動させ、正確かつ迅速に情報提供を行い、減災につなげたい。

委員 市立小中学校の児童・生徒の読書活動を支援するため、25年度から各校の図書室に配置する予定の学校司書について、勤務形態や資格の有無などを伺いたい。

教職員課長 長期休暇を除く週1回、

1日6時間程度、年間35日、臨時職員として全校に配置する。

総務調整室長 法令に基づき、従来から学校には有資格者である司書教諭が配置されており、各校の読書活動の計画や推進を行っている。

今般、配置する学校司書は、司書という名称ではあるものの資格は特に必要ではなく、図書の整理や貸出状況の管理といった、図書室での補助的作業に従事することとなる。

◇ ◇ ◇

反対意見 依然として市税収入が減少傾向にある中、職員が創意工夫と努力により市民サービス向上に取り組んでいる点は、一定評価する。

しかし、高齢者おでかけ促進事業助成金の減額や、職員定数の削減等、サービス低下となる施策を講じる一方で、川西都市開発株式会社に多額の支援を行うことは、公平性の観点からも市民の理解は得難いと考えるため、本予算案には賛成できない。



賛成意見 25年度は第5次総合計画の初年度に当たり、厳しい財政制約がある中、地域分権制度創設など、市民サービス向上に努めようとしている点を評価する。

川西都市開発株式会社への支援策の是非には苦渋の決断を要したが、経営再建へのさらなる努力は当然のことながら、成果が得られない場合には、時期を逃さず英断が下されるよう要望し、本予算案に賛成する。

【委員会審査の結果：可決】

付帯決議＜要旨＞

平成25年度の一般会計予算は、市税収入の減少が続く、地方交付税などによる補填や、基金繰入金に依存する、厳しい編成となっている。

このような中であって、平成25年度は、第5次総合計画の初年度として重要な年であり、少子高齢化や人口減少を見据えた取り組みの始動のほか、地方分権制度の創設、中央北地区整備事業の推進、市立川西病院や国民健康保険事業の経営改善など、行政課題が山積している。

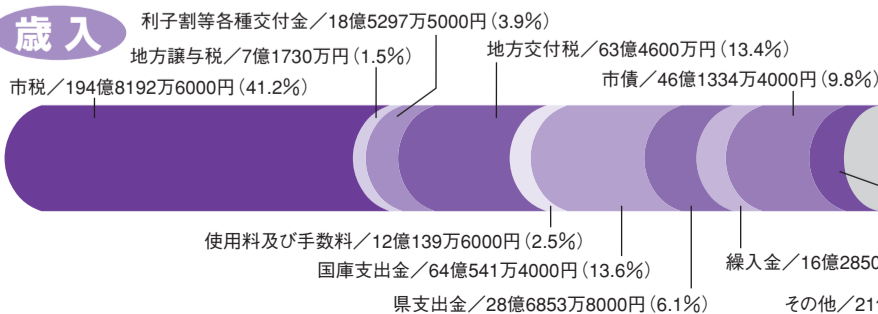
当特別委員会は、市が示した川西都市開発株式会社に対する5億円の長期貸付などの経営支援策について、同社が経営再建を着実に達成するよう市が監視の役割を果たすこと、また、明確な成果が得られない場合には、時期を逃さず英断を下すよう要望する。

一般会計予算

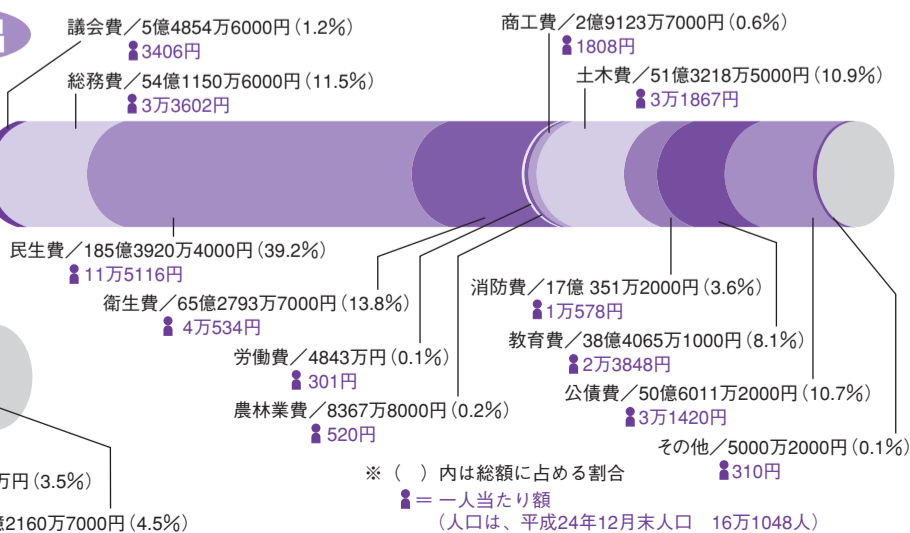
総額 472億3700万円

対前年度伸び率 -1.3%

歳入



歳出



特 別 会 計

国民健康保険事業
特 別 会 計

医療給付費の抑制策は

委員 医療給付費の増加が国保会計を圧迫している要因となっている。そこで、医療費を抑制する取り組みを伺いたい。

保険年金課長 ジェネリック医薬品を推奨するための差額通知など、普及啓発に努めるとともに、人間ドックや、がん検診等の助成など、将来的な医療費を抑える取り組みを行っている。

後期高齢者医療事業
特 別 会 計

普通徴収増加の要因は

委員 本会計の保険料の徴収方法は、原則、年金からの天引きによる特別徴収と、銀行振り込みなどの普通徴収のいずれかであり、近年、普通徴収の割合が増えている。その要因を伺いたい。

健康福祉部参事 25年度では、特別徴収額の割合を62%と見込んでおり、23年度決算より4%の減少となっている。その要因としては、介護保険料と当該保険料の合算額が、年金受給額の2分の1を超える場合は、特別徴収の対象とならない規定となっており、

反対意見 今般の税率改定は、賦課限度額の据え置きにより、低所得者の改定幅が高くなるとともに、医療費抑制の施策を怠ったことが増税の要因と考えるため、賛成できない。

賛成意見 国民皆保険制度を維持するための法定外繰入金の増額を評価するほか、今後は、滞納対策の強化や医療費抑制のための取り組みを求め、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

用地先行取得事業
特 別 会 計

市有地の貸付状況聞く

委員 本会計では、土地貸付収入として3507万8000円が計上されているが、その貸付状況を伺いたい。

管財課長 土地の貸し付けは、NEXCO（ネクスコ）西日本の事務所用地のほか、錦松台の店舗用地など計6件である。

【委員会の審査結果：可決】

24年度に本保険料が改定され、この規定の該当者が増加したためである。

◇ ◇ ◇

賛成意見 延滞金等の納付相談については、十分な配慮に努められ、高齢者の生命を守る制度となることを要望し、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

中央北地区土地区画
整理事業特別会計

保留地 売却価格は適正か

委員 保留地等の売却に要する不動産鑑定料として、205万円が計上されているが、換地等を進める上で、この土地を売却する際の価格と、従



農業共済事業
特 別 会 計

委員定数の妥当性問う

委員 本会計では、損害評価会委員9人の報酬が計上されているが、委員定数の妥当性について伺いたい。

商工農林労政課長 現在、被害調査については、被害状況に応じて、出席委員の人数を調整している。定数については、委員改選が実施される27年度までに検討する。

【委員会の審査結果：可決】

前の購入価格に対する考えを伺いたい。

地区推進課長 保留地の売却の際には、不動産鑑定を行った後、評価委員の意見を踏まえ、当該用地の価格を決定することとなる。

◇ ◇ ◇

反対意見 本事業では、事業用地の単価が購入価格より低い価格で売買されようとしており、賛成できない。

【委員会の審査結果：可決】

介護保険事業
特 別 会 計

介護予防の委託内容聞く

委員 本会計では、介護予防に係る委託料として7942万3000円が計上されているが、その内容を伺いたい。

長寿・介護保険課長 当該業務は、各地域包括支援センターが一次予防高齢者に対する介護予防教室を開くほか、二次予防高齢者の実態把握を行っている。また、川西市中央地域包括支援センターが、二次予防高齢者に対して同教室を開くものである。

◇ ◇ ◇

反対意見 市では、各種委託業務の実態や効果を把握できておらず、主体性がないため、賛成できない。

賛成意見 市は、介護サービスの実態把握に努めるほか、制度改善を国に求めるよう要望し、賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

公 営 企 業 会 計

水道事業会計

給水収益の減少 有収率向上の取り組みは

委員 25年度では、給水収益を前年度比2205万6000円減の31億713万4000円と見込まれている。これは、漏水等による無収水量の増加が原因であるため、有収率を上げる取り組みを伺いたい。

下水道事業会計

雨水貯留タンク設置補助金 助成内容と周知策問う

委員 25年度から、浸水被害の予防と軽減のため、雨水貯留タンク設置者への補助として、90万円が計上されているが、その詳細や市民への周知方法を伺いたい。

下水道技術課長 補助内容は、戸建て住宅で、100リットル以上の貯留

水道技術課長 無収水量については、漏水調査等に力を入れている。25年度の計画では、漏水の年間発見水量を12万トンに目標設定しており、有収率を95%と見込んでいます。

【委員会の審査結果：可決】

タンクを対象としており、補助金の上限を3万円としている。当該事業は、今年度、新たに行う事業のため、市や上下水道局の広報誌に掲載するほか、ホームページにも掲載する。

【委員会の審査結果：可決】

病院事業会計

医師確保の取り組み聞く 看護師の現状なども

委員 市立川西病院では、医師を確保するため、給与の引き上げや、手当の新設など、処遇改善に取り組んでいるが、診療科目によっては、医師不足の状況が続いているため、今後の医師確保策を伺いたい。

また、医師の増員により、患者数の増加が見込まれるため、看護師不足が懸念される。

そこで、看護師の現状と、確保に向けた取り組みを伺いたい。

経営企画部長 当院では、整形外科の医師が特に不足しているため、派遣元の大学や近隣の大学へ医師の派遣要請を行っている。

また、民間の紹介会社にも依頼して、常勤医師の確保に向けて努力しているが、未だ、見つからないのが現状である。

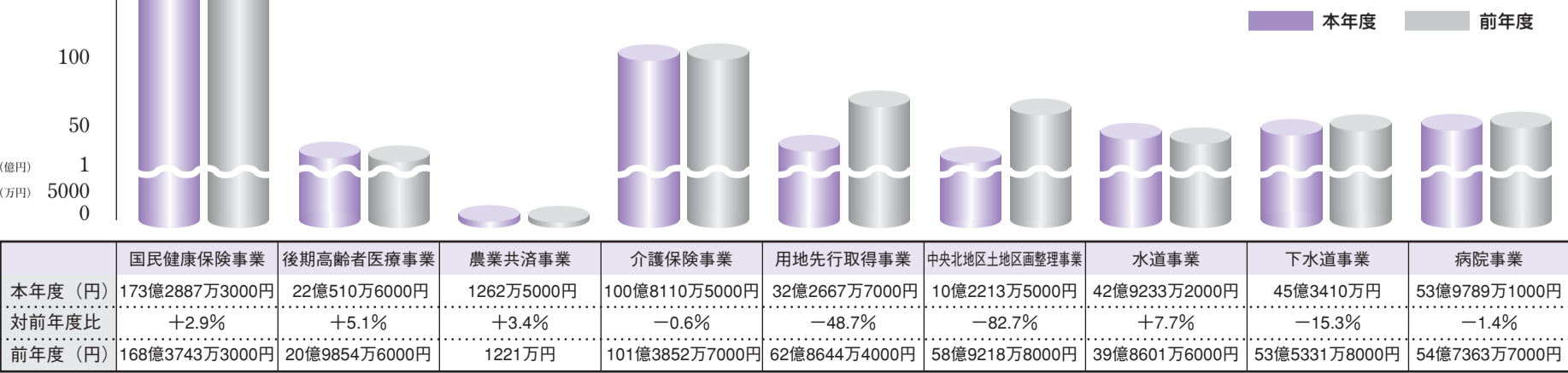
今後とも、大学医局へ積極的に訪問し、医師の充実を図りたい。

経営企画課長 看護師確保については、復職支援制度として、医療現場から遠ざかっている看護師を対象に、当院で無料研修プログラムを実施している。この研修により、受講者が実際に当院で働くなどの効果を上げている。

看護部長 現在の看護体制は、7対1であり、認知症などの患者や、緩和ケア病棟に対する看護師が少し不足しているが、仕事と生活の調和を図りながら対応している。

【委員会の審査結果：可決】

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

今期定例会において、常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会 8 件、厚生委員会 6 件、建設文教公企委員会14件、三つの委員会に分割付託された補正予算案 1 件の計29件です。
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

国民健康保険税条例を一部改正

阪神北広域 負担金減額も 厚生常任委員会

■川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市の国民健康保険事業における運営の健全化を図るため、加入者 1 人当たりの保険税を11.91 %増税するほか、普通徴収の納期を 8 期から 9 期に改正し、納税の負担感の軽減を図るものである。

問 市は、国保事業の赤字補填や、保険税の増税を低くすることを目的に、24年度の 4 億2000万円をはじめ、多額の市税を投じようとしている。

しかし、これは今後の市民サービスの低下につながると心配するが、この認識はあるか。

答 市全体の予算では、義務的な経費を除いたものが政策的な考えで使える財源である。

その財源は、少なくなっているが、中期財政収支計画の策定時に財政負担を見込み、計画を立てている。

◇ ◇ ◇
反対意見 今回の税率改定では、課税限度額が据え置かれているため、低・中間所得者の保険税も引き上げるべきでないと考えること

から、賛成できない。

賛成意見 一般会計から多額の支援を行い、国保制度を守ろうとする努力を評価し、本案に賛成する。

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）〈分割付託〉

問 今回の補正では、阪神北広域こども急病センターの管理運営等負担金が、2423万4000円減額されようとしているが、この要因は何か。

答 この費用は、同センターにおける23年度の運営に対し、本市が負担していたもので、当年度では、手足口病やインフルエンザが流行し、患者数の増加により、同センターの収益が向上したため、減額されている。



川西都市開発(株) 長期貸付金追加で論議

緩和ケア病棟開設の影響額も 建設文教公企常任委員会

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）〈分割付託〉

問 今回の補正では、アステ川西を管理する川西都市開発株式会社への経営支援策の一環として、これまで市が行ってきた短期貸付を、無利子で20年間の長期貸付に転換するため、5 億円が予算化されようとしている。

この支援策を含め、今回示された同社の経営再建計画は、おおむね15 年間で実施するとされているが、このような長い年月に及び取り組もうとする考えについて伺いたい。

答 今回のような会社経営の再建に向けた計画は、3 年や 5 年といった期間で策定することが一般的であるものの、アステ川西は、川西能勢口駅周辺における大規模な再

開発事業で建設された経過もあり、一挙に再建を図ることは困難である。

しかしながら、ゆっくりと取り組みれば良いとは考えておらず、25年度と26年度で着実な取り組みを行い、27年度以降の同社の経営を軌道に乗せたい。

■平成24年度川西市病院事業会計補正予算（第 2 回）

問 今回の補正では、患者数の減少により、収益の減額補正がなされようとしているが、市立川西病院では、新たに緩和ケア病棟が開設されていることから、影響額を伺いたい。

答 緩和ケア病棟では、1 月から患者を受け入れ、約50%と見込んでいた稼働率は、約70%となっている。

ため池の旧慣使用廃止を可決

市税条例の一部改正を審議 総務生活常任委員会

■旧慣による公有財産の使用廃止について

本案は、萩原地区の地元関係者が使用権を持つ丸の内町のため池について、田畑への水利の必要がなくなったことから、旧慣使用を廃止しようとするものである。

問 このため池の周辺には、住宅が増加しているため、跡地を公園や緑地として整備する考えはないか。

また、昨年、この周辺地域では、豪雨による水害が発生していることから、このため池を調整池として活用する考えはないか。

答 このため池の跡地利用は、まだ検討していないが、周辺の公園は充足している。

なお、この土地を売却し、宅地として開発される場合には、3000平方メートル以上の土地のため、開発指導要綱により公園整備が必要となる。

また、現在このため池は、調整池としての機能は果たしておらず、保存する場合には、事故防止策や日常の管理が負担となるため、廃止するものである。

■川西市税条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、市内の鉱泉浴場の利用者が負担する入湯税を軽減するため、宿泊を伴う場合は現行の150円を課税し、それ以外には、半額の75円を課税しようとするものである。

問 改正の影響額を伺いたい。
また、浴場の利用料が1000円以下の場合には、入湯税を課税して



いない市もあるが、この考えはないか。

答 市内の課税対象施設が 1 カ所であるため、改正による大きな影響はないと見込んでいる。

なお、税率は、阪神間の各市と同様であり、浴場利用料が1000円以下の場合の課税免除は検討していない。

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）〈分割付託〉

問 今回の補正では、消防団員の退団者が増加したため、退職報償金が47万7000円増額されようとしているが、団員数の状況や団員の確保策について伺いたい。

答 消防団員の定数は、条例で 418人となっているが、現在は383人前後の推移となっている。

団員の確保については、地域性などにより困難な状況があるが、今後は、新興団地の住民にも入団を求めていきたい。

◇ ◇ ◇
反対意見 この補正予算案には、川西都市開発株式会社に対する長期貸付金の 5 億円が計上されており、これを認めることはできない。

答 工事中は、正門を工事用等の車両専用の通行に使うこととし、通学用には、新たに出入り口を設ける。

老朽改造工事では、特別教室の給排水設備のほか、普通教室や体育館の床と天井なども改修する。

◇ ◇ ◇
反対意見 多額の長期貸付は、将来への責任の所在も不明であり、本案には賛成できない。

賛成意見 同社の経営支援は、本市の将来にとって重要な決断であり、今後は、着実な取り組みと、支援のあり方を厳格に判断することを求め、賛成する。

審議案件			
■全員賛成■ 〈条例の制定〉			
○川西市新型インフルエンザ等対策本部条例（総務生活）			
○地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例（厚生）			
○川西市指定地域密着型サービス等の基準等に関する条例（同）			
○川西市市道の構造の技術的基準等を定める条例（建設文教公企）			
○川西市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例（同）			
〈条例の一部改正〉			
○川西市議会政務調査費の交付に関する条例			
○川西市税条例（総務生活）			
○川西市付属機関に関する条例（建設文教公企）			
○川西市都市公園条例（同）			
○川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例及び川西市改良住宅の設置及び管理に関する条例（同）			
○川西市手数料条例（同）			
○川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（同）			
○川西市下水道条例（同）			
○川西市議会委員会条例			
〈補正予算〉			
○平成24年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第 1 回補正（厚生）			
○平成24年度川西市農業共済事業特別会計第 2 回補正（総務生活）			
○平成24年度川西市介護保険事業特別会計第 2 回補正（厚生）			
○平成24年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第 3 回補正（建設文教公企）			
○平成24年度川西市水道事業会計第 3 回補正(同)			
○平成24年度川西市下水道事業会計第 3 回補正（同）			
○平成24年度川西市病院事業会計第 2 回補正（同）			
〈予 算〉			
○平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）			
○平成25年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）			
○平成25年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）			
○平成25年度川西市水道事業会計予算（同）			
○平成25年度川西市下水道事業会計予算（同）			
○平成25年度川西市病院事業会計予算（同）			
〈その他〉			
○固定資産評価審査委員会委員の選任			
○人権擁護委員候補者の推薦＝3 件			
○市功労者表彰			
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する協議（総務生活）			
○旧慣による公有財産の使用廃止＝2 件（同）			
○川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（同）			
○農作物(水稻)共済特別積立金の取崩し(同)			
○市道路線の認定（建設文教公企）			
○市立東谷中学校耐震補強等工事請負契約の締結（同）			
■賛成多数■ 〈条例の一部改正〉			
○川西市国民健康保険税条例（厚生）			
〈補正予算〉			
○平成24年度川西市一般会計第 5 回補正（各委分割付託）			
○平成24年度川西市国民健康保険事業特別会計第 3 回補正（厚生）			
○平成25年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）			
○平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）			
○平成25年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）			
○平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算（同）			
【請 願】			
■採 択■			
○「川西市高齢者おでかけ促進事業」を現行のまま継続を求める請願（厚生）			
■不 採 択■			
○川西市高齢者おでかけ促進事業の改善を求める請願（厚生）			
【注】（ ）は付託された委員会です。			